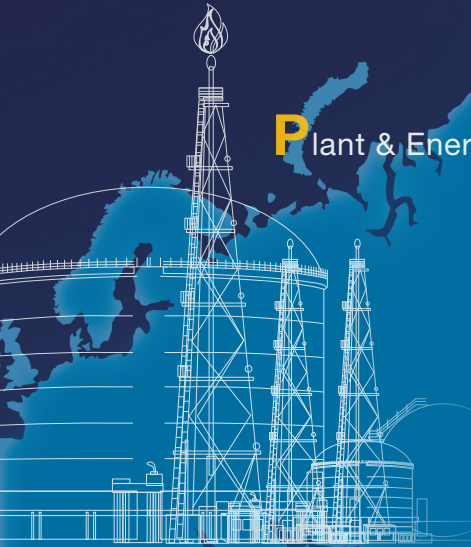


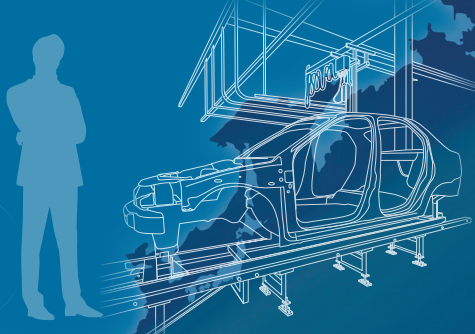
**P**lant & Energy Business



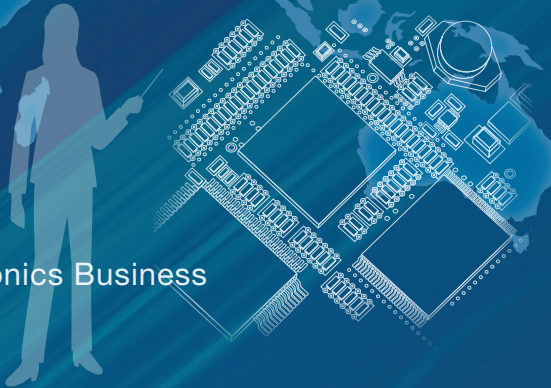
**A**viation Business



**I**ndustrial Machinery Business



**E**lectronics Business



**P**harmaceuticals Business

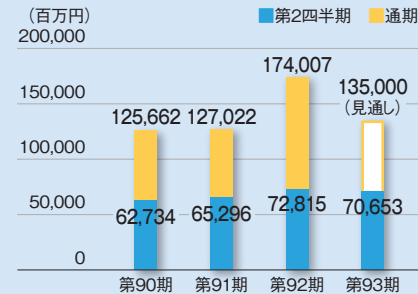


# DJK REPORT

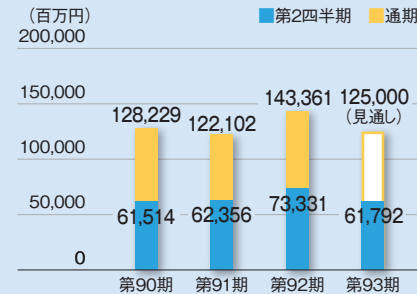
第93期 第2四半期報告書 平成27年4月1日～平成27年9月30日

# 大口案件の売上が少なく売上高・利益共に減少。 事業基盤の強化を図り目標値達成を目指す。

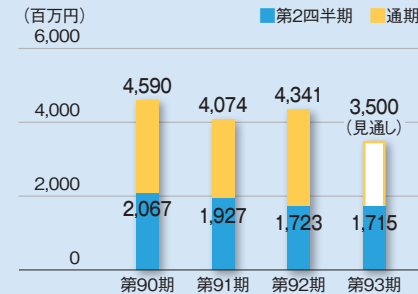
連結受注高



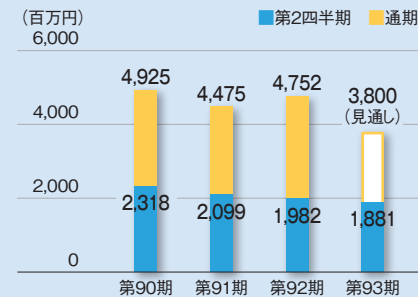
連結売上高



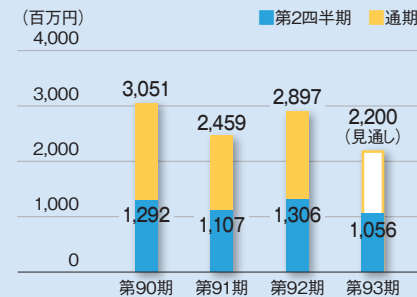
連結営業利益



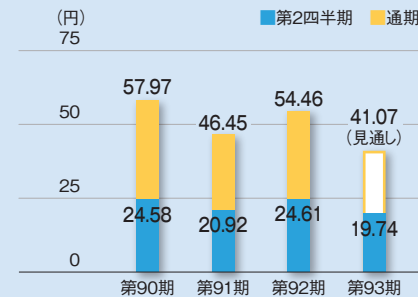
連結経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



連結1株当たり四半期純利益



## 当第2四半期のポイント

- 家電・自動車部品製造用設備の需要が減少
- 中国・アジア地域向けを中心に設備需要が縮小
- 国内向け医薬品充填装置や包装装置等の需要が堅調

詳細はP7~P8の  
セグメント別の状況へ



## 次なる成長に向けて 隣接領域への事業を拡大して まいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
平成27年9月30日をもって第93期第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山片康司**

Q

当第2四半期の業績の総括、決算のポイントからお聞かせください。

**納期の延長や海外での損失により、通期目標を修正せざるを得ない結果となりました。**

当第2四半期は、期の初めに掲げた目標値に届かなかったことに加え、海外取引において損失が発生したことにより、誠に遺憾ながら通期目標を修正せざるを得ない状況に至りました。

近年、単品設備の受注に対し製造ライン一式などインテグレーション型の受注、工場のインフラを含めたエンジニアリング型の受注が増加していることに伴い、受注から売上までが長期間に及ぶため、期中受注・期中売上とならない案件が多くなっております。従来、こうした傾向はプラント・エネルギー事業において顕著でありましたが、他の事業においてもこの

傾向が強まってきております。

セグメント別の概況を申し上げますと、プラント・エネルギー事業は原油安を背景に設備投資意欲は横ばいとなっており、それほど大きくは伸びておりません。ただし、現在注力している小型バイナリー発電機の拡販は依然として引き合いが多く、順調に推移していると認識しております。この10月には当社が保有する日本国内独占的製造権の下、国産の初号機が完成いたしました。これを機に、さらなるスピード感を持たせてまいりますと考えております。

産業機械事業は自動車関連業界を中心に、地域によっては

引き合いが活発であり、ここ数年では受注も堅調です。海外においては特にメキシコ、最近では国内においても活況を呈しており、取りこぼしのないよう受注獲得に努めてまいります。

前期から回復基調にあるエレクトロニクス事業については、国内外共に引き合いが増えています。主にスマートフォンやデバイスの端末および搭載装置の製造設備が受注を積み上げておりますが、中国における一部のローカルメーカーが投資に慎重さを見せ始め、その影響はこの下期より生じてくる可能性が高まっております。

ファーマ事業は依然としてジェネリック医薬品を中心に活況であり、納入地域としては国内、インドに加え、最近ではベトナムの生産拠点における検査装置の引き合いや受注が活発化しております。

航空事業については、近年は非常に順調に成果を出しておりますが、当第2四半期は納入案件がほとんどなく、売上はこれまでになく苦戦いたしました。しかしながら、下期に納入予定の受注は獲得しておりますので、通期の業績には貢献できると見込んでおります。

製造して納入するなど、事業軸の中で地域を超えて情報交換を行いながら、最適な設備の納入を実現する事例も見られております。

また、ファーマ事業においては平成26年12月に富山に事務所を開設してから、東京・大阪それぞれに積み重ねてきた実績や強みを融合させた営業活動を積極的に行っております。地域に根ざした営業活動をしっかり行うことにより、引き合いや受注案件の拡大、新規顧客の獲得といった成果が既に表れております。

こうした事業軸への移行による新たなビジネスモデルの構築、受注案件の拡大は通期業績に寄与してくる見込みです。今後もこの新体制の下、地域ごとの特性・市場環境に適応しつつさらに柔軟性を持った人員配置の実施、資金の投下、営業戦略等を実行し、グループ一丸となって事業の拡大、業績の向上を目指してまいります。

## Q 中期経営計画「AIM2015」の最大テーマであった地域軸体制から事業軸体制への移行の手応えはいかがでしょうか。

即効性をもって成果が表れ始めており、今後のさらなる広がり期待を寄せております。

創業以来続けてきた東京・大阪・名古屋といった各地域を軸とした事業活動から各事業を軸とした事業活動にシフトするべく、事業軸ベースの組織体制を編成し、平成27年4月1日より運営を開始いたしました。特定のお取引先に密着した地域性の良さも残しつつ、各地域において培ったノウハウを各事業本部内において融合させることにより、お取引先の多種多様なニーズにスピード感を持ってお応えすること、意志を持った能動的な販売戦略を展開していくことを狙いとしております。これに対し既に複数の事業において成果が見られ、非常によい手応えを感じております。

とりわけ産業機械事業においては、幅広くグローバル展開が進んでいる自動車産業のお取引先に、当社グループがこれまで世界の各地域において積み重ねてきた実績を強みにご提案さしあげる機会が多く、即効性を発揮しております。また、メキシコのお客様より受注した設備をベトナムで

## Q 中期経営計画のスローガン「多機能性を持ったグローバルビジネスへの積極的革新!」の進展に伴い、表れてきた課題とその対策についてお聞かせください。

多機能性を発揮するシステムインテグレートが必要とするビジネスが順調に拡大する中で、支援体制の強化が必要となっております。

当社グループにおいては、日本でコモディティ化した設備をそのまま海外で展開するより、現地および第三国から調達して納入するビジネス、単品設備ではなく複数の設備をシステムインテグレートして納入するビジネス、新工場の立ち上げに伴いインフラ整備から設備納入までを一括して請け負う複合ビジネスなどがさらなる付加価値を生み、当社グループの存在意義や企業価値をより高めるものになっていると考えております。近年ではこうした多機能性を発揮するスタイルが受注を拡大させております。

しかしながら、ビジネスモデルの変革を進めていく中で経験したさまざまな事例から、財務面や技術力などを含め信頼できるパートナーの選定・見極めの精度を上げていくとともに、

プロジェクトの進行を監視する機能や適宜アドバイスを与えられるフォロー機能を設け、あらゆる取引トラブルを防いでいくことが急務と考えております。

産業機械事業においてはそういった機能を持つ専門チームを先行して立ち上げつつありますが、他の事業においても同様の体制を敷くことを早急に進めております。

また、複合ビジネスが活況なメキシコやアジア地域では、工事現場を監督する専門知識のある人員配置を進めております。加えて事業軸ベースでの活動により、日本からのサポートも適宜実施できる体制を整えていくことも、今後ますます多機能化するビジネス展開に役立つことになると考えております。

### CLOSE UP

#### EPCプロジェクトへの対応強化

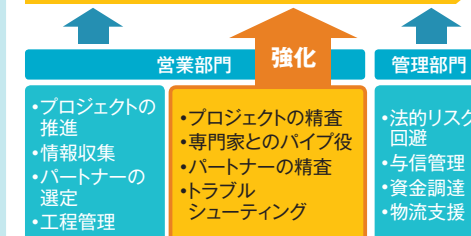
グローバル展開の拡充、多機能性の推進に伴い、当社グループのビジネスモデルはより高度に、より多様化しており、現場のニーズに対応する取り組みを進めております。

お取引先の海外進出が加速する中で、新工場の設計から資材調達、建設を含めたEPC契約が増加しつつあります。こうしたEPCプロジェクトを安全・確実に遂行するためには、健全かつ技術力のある協力会社(パートナー)が不可欠であり、その選定や現場の状況を“見極める力”がより重要となっております。

管理部門のみならず営業部門における現場目線での管理機能をさらに強化し、複眼的な視野で今後も増加するEPCプロジェクトに対応してまいります。

増加するEPCプロジェクト  
 Engineering: 設計  
 Procurement: 材料手配、資材調達(工程・物流管理を含む)  
 Construction: 建設

#### プロジェクトの進行



**Q** 中期経営計画最終年度となる下期に、その締めくくりとしてやり遂げるべき取り組みについてお聞かせください。

**目標値にできる限り近づけるとともに、中長期的な成長に向け隣接領域での発展の礎を築いてまいります。**

まず、活気が戻ってきた国内需要をしっかりと捉え、着実に売上につなげてまいります。特に需要が非常に好調なファーマ事業については、協力会社を増やすなど生産体制の見直しをかけ、納期を短縮する努力を進めております。また、錠剤外観検査と錠剤インクジェット印刷を融合させた新商品、錠剤印刷検査システムの販売開始も後押ししていることから、この事業をより積極的に展開し、期中受注・期中売上を目指してまいります。

次期中期経営計画の策定を視野に入れた成長戦略としては、当社グループの得意分野において、コツコツと地道に市

場を拡大していくことに加え、これまでのお付き合いの中から知見を発揮できる隣接領域へと少しずつ事業を拡大していく必要があると考えております。

今後ますます必要性が高まっていくと思われる各種設備の自動化・省力化・省人化を前進させるロボットやシステム等の商品開発力を強化させていくとともに、「この商品で良い」から「この商品でなくては」とお取引先に言わしめる提案力を備えた営業活動を展開し、当社グループの付加価値をさらに洗練させてまいります。

**Q** 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

**結果のよし悪しに関わらず、愚直に正確な情報発信に努めてまいります。**

当第2四半期はマイナス要素を含んだ業績となり、株主の皆様にはご心配、ご迷惑をおかけすることとなりましたが、新たな領域へのチャレンジの結果であり、次なる成長ステージに向けての変革に挑み、事業の幅を広げている証であるご理解いただけますと幸いです。当然のことではございますが、結果のよし悪しに関わらず会社の現状を正直に情報発信していくことで株主の皆様からご信頼いただけるものと思っております。このアカウンタビリティに対する確固たる姿勢を通じ、今後も安心してお付き合いいただける会社であることを示してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループのさらなる進化、そして発展にご期待いただきますとともに、これからも長きにわたりご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

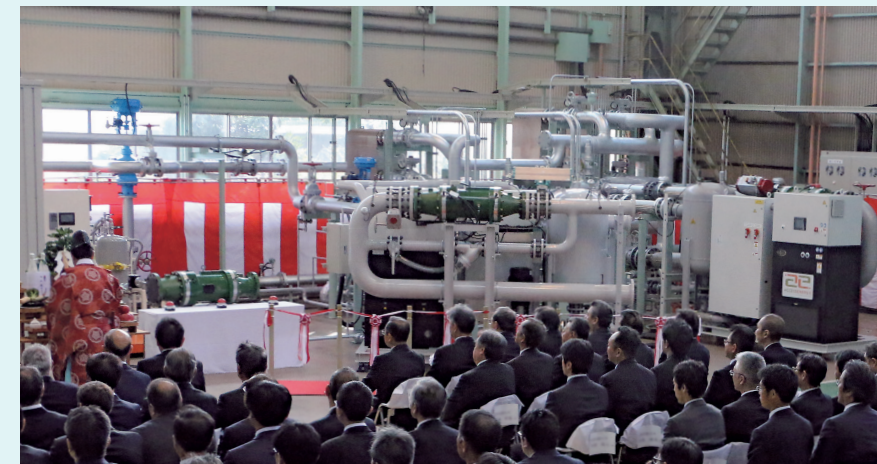


## TOPIC 1 国産の小型バイナリー発電機が完成

国内製造の準備を進めていた小型バイナリー発電機について、平成27年10月に国産の初号機および試験設備が完成いたしました。これにより、当社は小型バイナリー発電機のファブレスメーカーとしての活動を開始いたします。

小型バイナリー発電機は、地熱、温泉熱、焼却排熱、一般工場排熱等の未利用の熱を利用して発電する装置で、再生可能エネルギーの一つとして注目を集めております。

今後は、生産・供給体制の向上に向けた取り組みを実施するとともにメンテナンス業務にも着手していくことにより、製造・販売・サービスの一貫体制を構築してまいります。



## TOPIC 2 ファーマ事業の積極的展開



医薬品製造が盛んな富山県において、近年ではジェネリック医薬品の増産に伴い製薬業界向け設備の需要が活況となっております。

当社グループでは、前期より医薬品関連分野をファーマ事業として独立させ、東京・大阪の営業拠点に加え富山に新たな事務所を設置し、当地域における営業活動の強化を図ってまいりました。これにより、錠剤外観検査システムをはじめとする医薬品製造関連設備を積極的に展開し、着実に実績を上げつつあります。

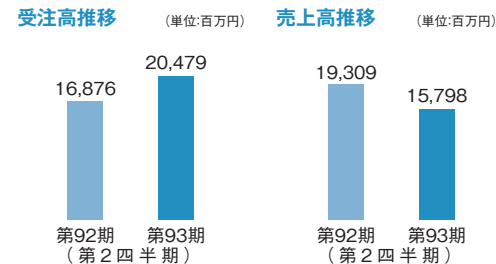
今後は中国・アジア地域をはじめとする海外の需要も見込まれております。当社グループにおいては事業体制のさらなる強化を図り、お取引先の安心・安全な医薬品製造をサポートするべく、信頼性の高い商品を提供してまいります。

## セグメント別の状況

※当連結会計年度より事業セグメントの区分を変更し、新セグメントを適用しております。  
前年同期の数値につきましては、新セグメントに組み替えた数値となっております。

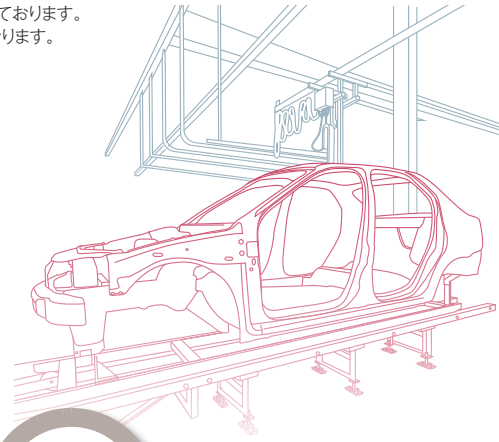
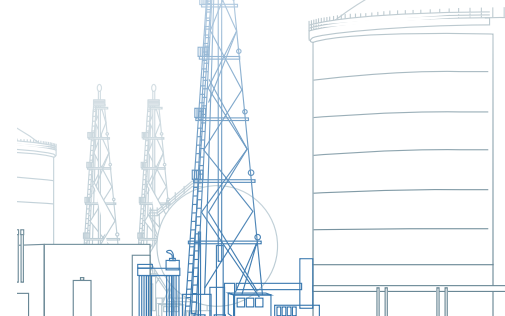


エネルギー開生産産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具等

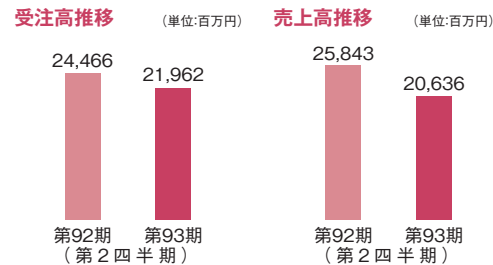


### 大口案件の売上が減少するも受注は安定的に推移

海外向けエチレンプラント用設備の納入があったものの、既受注大口案件の売上が少なかったため、売上高は減少しました。受注高は、大手製紙会社向け薬品回収装置用設備や大手エンジニアリング会社経由の海外向けエチレンプラント用設備の大口受注により増加し、今後の売上が見込まれます。

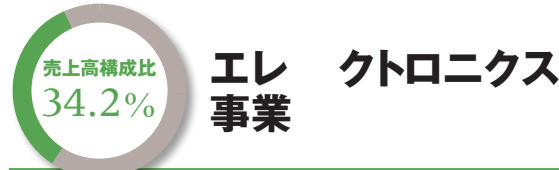


プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具等

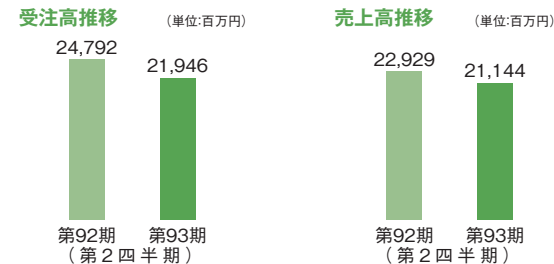


### 家電・自動車部品製造用設備の需要が減少

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の大口案件の売上が減少し、家電・自動車部品製造用設備の需要もやや減少したため、受注高・売上高共に減少しました。消費拡大に伴う設備投資が活発な新興国を中心に、さらなる受注獲得を目指してまいります。



電子、情報通信、電機、精密の機械・器具等

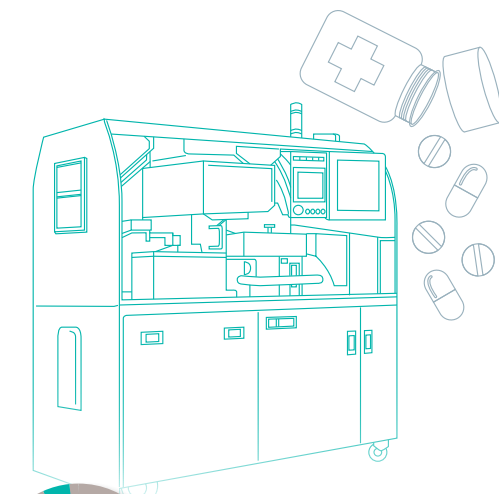
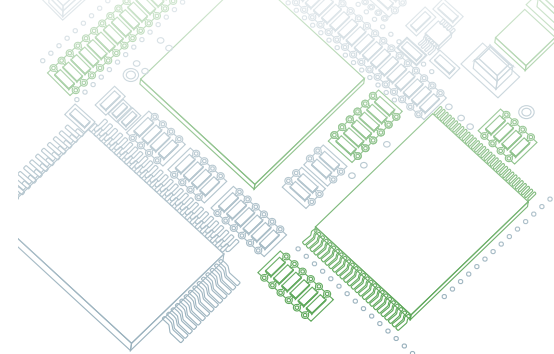


### 中国・アジア地域デジタル関連の

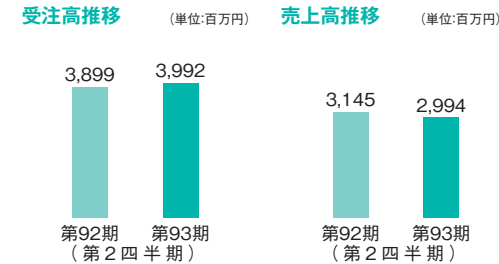
中国・アジア地域向けに関連機器製造会社向けの案件の売上が減少し、設備の需要がやや縮小した減少しました。引き続き生産拡大に注力し、受注活動を

### 向けを中心にIT・設備需要が縮小

中心にITおよびデジタル電子部品実装機等の大口デジタル関連機器用各種設ため、受注高・売上高共に産性向上のための設備の強化してまいります。



薬品、医薬品関連の機械・器具等

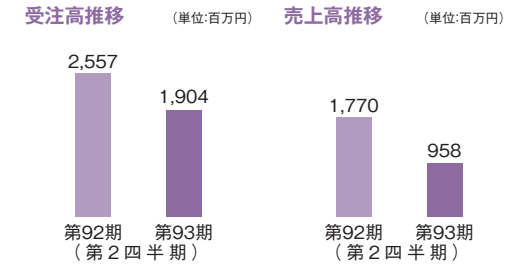


### 国内向け医薬品充填装置や包装装置等の需要が堅調

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が少なかったため、売上高は減少しました。国内を中心に、医薬品検査装置のほか、医薬品充填装置や包装装置等の需要増加に伴い、受注は堅調に推移するものと見込まれます。

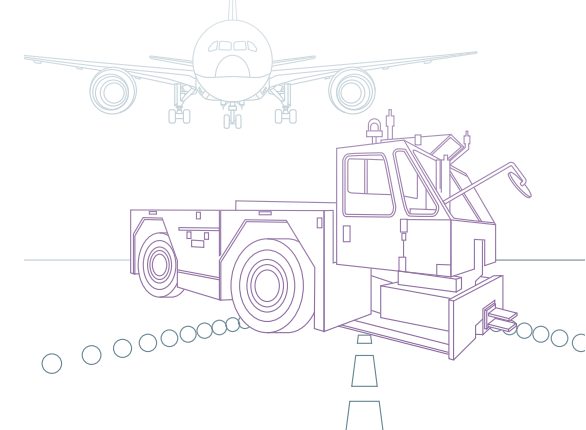


航空、防災関連の機材・器具等



### 航空・空港施設関連の納入が減少

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の大口案件の売上計上が少なかったため、売上高は減少しました。今後は既存の商材のみならず、新たな商材の掘り起こしにも注力し、受注獲得につなげてまいります。



## 連結財務データ

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第92期	第93期第2四半期
	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	74,879	74,283
固定資産	16,955	16,323
有形固定資産	3,038	3,024
無形固定資産	3,165	3,005
投資その他の資産	10,751	10,294
資産合計	91,835	90,607
<b>負債の部</b>		
流動負債	52,209	51,087
固定負債	4,315	3,967
負債合計	56,524	55,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本	32,194	32,892
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	24,170	24,785
自己株式	△866	△784
その他の包括利益累計額	3,019	2,589
その他有価証券評価差額金	1,871	1,489
繰延ヘッジ損益	△101	28
為替換算調整勘定	1,363	1,163
退職給付に係る調整累計額	△113	△91
新株予約権	88	62
非支配株主持分	7	7
純資産合計	35,310	35,552
負債・純資産合計	91,835	90,607

#### ● 連結貸借対照表

売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等により、総資産は前期末比12億円減少の906億円となりました。負債は、仕入債務や前受金の減少等により15億円減少の551億円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益11億円を計上したことなどにより、2億円増加の356億円となりました。

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第92期第2四半期	第93期第2四半期
	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日
売上高	73,331	61,792
売上原価	64,234	52,854
売上総利益	9,097	8,937
販売費及び一般管理費	7,373	7,222
営業利益	1,723	1,715
営業外収益	393	286
営業外費用	134	119
経常利益	1,982	1,881
特別利益	7	3
特別損失	11	76
税金等調整前四半期純利益	1,979	1,807
法人税、住民税及び事業税	837	664
法人税等調整額	△164	86
四半期純利益	1,306	1,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306	1,056

#### ● 連結損益計算書

海外向けプラント用設備の既受注大口案件の売上減少等により、売上高は前年同期比115億円減少の618億円となりました。既受注の排水処理プラント建設においてコストが増大したことなどから、営業利益は微減の17億円、経常利益は1億円減少の19億円、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億円減少の11億円となりました。

## CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第92期第2四半期	第93期第2四半期
	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,921	2,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203	221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	△173
現金及び現金同等物の増減額	1,031	1,624
現金及び現金同等物の期首残高	13,585	15,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,617	16,859

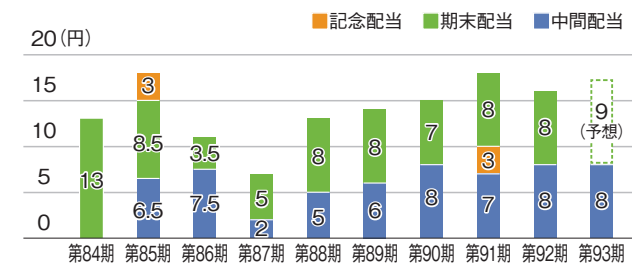
#### ● 連結キャッシュ・フロー計算書

固定資産の取得があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少等、営業活動による資金の増加があったことなどにより、現金及び現金同等物は前期末比16億円増加の169億円となりました。

### 配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の中間配当につきましては、通期の業績予想および配当性向等を考慮し、1株当たり8円といたしました。



## 企業集団の概要

## CORPORATE DATA

### 会社の概要

(平成27年9月30日現在)

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設立	昭和23年8月12日
資本金	5.105百万円
支社	大阪、名古屋
支店	札幌、東北(仙台)、広島、福岡
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店、シンガポール支店、 カタール駐在員事務所、ピンツル駐在員事務所
国内子会社	6社
海外子会社	17社
連結子会社	14社
連結従業員数	1,058名

### 役員

(平成27年9月30日現在)

#### 取締役

代表取締役社長	山片 康司
代表取締役副社長	津田 徹
常務取締役	寺川 茂喜
常務取締役	吉田 寛
常務取締役	木本 創
社外取締役	坂本 嘉和

#### 執行役員

常務執行役員	笠松 昭良
常務執行役員	山野 宗男
執行役員	高崎 仁
執行役員	二宮 隆一
執行役員	鹿毛 之
執行役員	宇野 一郎
執行役員	上野 雅敏
執行役員	小園 大介
執行役員	森谷 優
執行役員	樽田 良和

#### 監査役

常勤監査役	藤永 正和
監査役	武居 功
社外監査役	照井 毅
社外監査役	松宮 俊彦

## ■株式の状況

(平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	55,432,000株
1単元の株式数	1,000株
株主数	5,924名

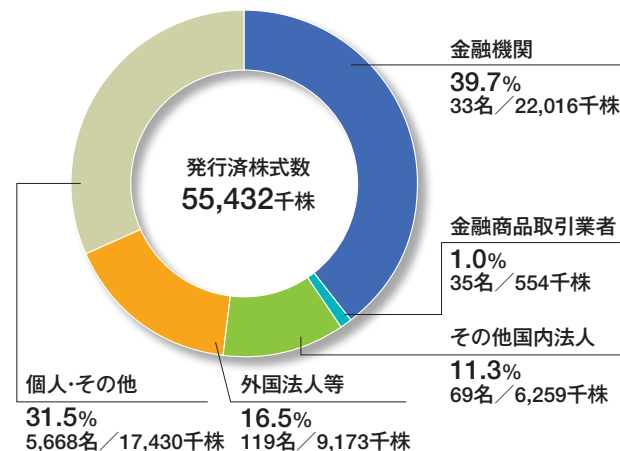
## ■大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,388	6.32
株式会社みずほ銀行	2,557	4.77
株式会社三井住友銀行	2,554	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,864	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,822	3.40
株式会社りそな銀行	1,691	3.15
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,521	2.84

\*出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式1,822千株を控除しております。

## ■発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



\*「個人・その他」には自己株式1,822千株(3.3%)を含んでおります。

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**剰余金の配当の基準日** 3月31日(期末配当)  
 9月30日(中間配当)  
**定時株主総会** 毎年6月開催  
**公告方法** 電子公告  
 (http://www.djk.co.jp/)  
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

**証券コード** 8059

**株主名簿管理人** 東京証券代行株式会社  
 〒100-0004 東京都千代田区  
 大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)  
 なお、東京証券代行株式会社は、平成28年1月12日をもって東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビルディング6階)に移転いたします。

**郵便物送付先**

(連絡先) 〒168-8522  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 東京証券代行株式会社  
 事務センター 0120-49-7009  
 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

**住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

**未支払配当金のお支払について**

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

**「配当金計算書」について**

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。